

# 保育要件とその証明書類一覧

◆ 保育要件ごとに必要な書類(該当する事由に応じた書類を提出)

保育要件			必要な書類	証明・確認(申立)者
①	就労	会社員等、法人が営む事業に従事(採用予定を含む)	就労証明書	事業所の代表者または担当者
		法人格のない事業に個人事業主や家族従事者として従事	就労証明書と「事業を営んでいることを証明する書類の例」(裏面参照)に掲げる書類の写し	事業主本人または担当者
		上記以外の事業に従事	内職……内職委託工賃支払証明書 農業……耕作証明書	内職を委託している事業所の担当者 農業委員会の委員または農家組合長
②	妊 娠・出 産		母子健康手帳の写し (母親の氏名・分娩予定日が記載されたページ)	
③	保護者の疾病・障がい		【疾 病】…診断書(本市の様式) 【障がい】…障害者手帳等の写し	診断書は担当医(病院等施設)
④	親族の介護・看護		介護・看護に関する申立書 (必要に応じて介護・看護を受ける者の診断書等を求める場合があります)	民生委員・児童委員
⑤	災害復旧		災害復旧申立・確認書 (罹災世帯は罹災証明書)	罹災証明は市町村担当課 ボランティアの証明は各社会福祉法人またはNPO法人
⑥	求職活動	求職活動中	求職活動に関する申立書と求職活動を証明する書類の写し(ハローワークの受付票など)	求職している者
		起業準備中	起業準備に関する申立書と事業計画書などの写し	起業を予定している者
⑦	就学等	就学中	在学証明書(本市の様式)	通学する学校の担当部署
		職業訓練中	職業訓練証明書(本市の様式)	訓練を主催する法人等
⑧	虐待・DVのおそれ		公的機関からの証明書(保護命令の写しなど)	公的機関
⑨	育児休業取得中の継続利用 (在園児に限る)		継続入所願・変更届 就労証明書(育児休業期間が記載されたもの)	就労証明書は事業所の代表者または担当者
⑩	その他市長が認める場合		それぞれの状況に応じて必要な書類	権限を有する者



保育要件を証明する各書類は左記ホームページからダウンロードが可能です。



(裏面もご確認ください。)

## 【 事業を営んでいることを証明する書類の例 】

就労先が会社の登記をされていない事業所のうち、**事業主が本人、配偶者または一親等内の親族の場合**は就労証明書に加えて「事業の概要を確認できる書類」および「継続的に働いていることが確認できる書類」の提出が必要です。下表の例を参考にご準備ください。

	事業の概要を確認できる書類	継続的に働いていることが確認できる書類
事業主本人の場合	<div>● 事業主の直近の確定申告のうち屋号が確認できるもの</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 営業許可証などの事業の許可証</li> <li>● 税務署へ提出した開廃業届出書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 営業に伴う契約書・納品書・請求書・領収書等 ※事業所名または本人氏名の記載が必須です。 ※3か月以内に行った取引と分かる書類のみ有効です。</li> </ul>
事業主が配偶者または一親等内の親族の場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業主の直近の確定申告のうち屋号が確認できるもの</li> <li>● 営業許可証などの事業の許可証</li> <li>● 税務署へ提出された開廃業届出書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業主の直近の確定申告のうち「事業専従者に関する事項」または「給料賃金の内訳」の欄に就労者の氏名が記載されているもの</li> <li>● 給与明細書、賃金台帳</li> <li>● 出勤簿 ※事業所名および本人氏名の記載が必須です。 ※いずれも直近3か月分を提出してください。</li> </ul>

※個人情報や契約先・取引先の情報はマスキング（黒で塗りつぶし）をしていただいてかまいません。

※いずれも写しの提出でかまいません。

## ◆ その他添付が必要な書類一覧

世帯の状況		必要な書類	証明・確認(申立)者
①	ひとり親世帯	児童扶養手当証書または福祉医療費受給者証または戸籍謄本のいずれかの写し	自治体のひとり親担当 本籍地自治体の担当
②	生活保護世帯	生活保護受給証明書	自治体の生活保護担当
③	子どもまたは同居する家族に障がいがある世帯	障害者手帳等の写し	自治体の障害福祉担当
④	認可外保育施設を利用しているきょうだいがいる場合	在園証明書	通園している施設
⑤	住所・連絡先・家族の状況・就労先の変更等、何らかの変更があった場合	変更届	保護者本人
⑥	未就学のきょうだいが保育施設を利用していない場合 (育児休業取得中に継続利用をする場合を除く)	該当するきょうだいの保育状況を証明する各種申立書	事業所の代表者または担当者や地域の民生委員等状況に応じて